

平成17年3月期 第1四半期 連結業績概要 [米国会計基準]



平成16年7月30日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション部 IR室長 岡田 淳二 TEL(03)3406-2111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

・連結子会社数 187社 持分法適用会社数 106社

2. 平成17年3月期 第1四半期の業績概況 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 第1四半期	611,771	0.5	39,916	△15.2	41,322	△13.3	21,542	△7.7
16年3月期 第1四半期	608,433	△0.9	47,065	△6.0	47,684	19.3	23,329	50.4
(参考)16年3月期	2,560,387		180,427		164,948		82,317	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期 第1四半期	41.98	-
16年3月期 第1四半期	45.45	-
(参考)16年3月期	160.38	-

(注) 期中平均株式数(連結) 17年3月期 第1四半期 513,174,195株 16年3月期 第1四半期 513,285,806株
16年3月期 513,252,348株

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 第1四半期	3,008,576	1,775,246	59.0	3,459.46
16年3月期 第1四半期	3,024,336	1,711,477	56.6	3,334.43
(参考)16年3月期	3,023,509	1,749,882	57.9	3,409.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 第1四半期 513,157,515株 16年3月期 第1四半期 513,274,752株
16年3月期 513,192,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 第1四半期	81,770	△79,525	△18,111	446,407
16年3月期 第1四半期	104,712	△34,872	△10,570	470,322
(参考)16年3月期	327,358	△207,186	△63,516	461,764

3. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,310,000	96,000	90,000	47,000
通期	2,680,000	164,000	154,000	82,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円77銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 平成16年度 第1四半期 連結業績の概況

当第1四半期(平成16年4月～6月)の連結売上高は、前年同期と比較して米ドルに対する円高が大幅に進行したことに加え、記録メディア製品等の一部の事業分野で、競争の激化から販売価格が下落した影響を受けましたが、需要拡大に伴いフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加したことや、デジタルカラー複合機の販売が好調に推移したこと等により、6,118億円(前年同期比0.5%増)となりました。国内売上高は3,091億円(前年同期比2.1%減)、海外売上高は3,027億円(前年同期比3.4%増)となりました。利益につきましては、継続的な生産効率の強化によるコストダウンや経費使用の重点化を図る一方、国内販売・流通体制の再構築をはじめとした構造改革に伴う一時的経費の投入、新規事業創出に向けた研究開発投資の増強等を進めたことにより、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加し、営業利益は399億円(前年同期比15.2%減)となりました。また、税引前利益も413億円(前年同期比13.3%減)となりましたが、当期純利益は、研究開発投資減税の優遇措置の適用拡大等による税率減少等が寄与し、215億円(前年同期比7.7%減)にとどまりました。

当第1四半期の対米ドル円為替レートは110円、対ユーロ円為替レートは132円となりました。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、1,957億円(前年同期比1.2%増)となりました。イメージング分野においては、デジタルカメラを始めとするデジタルイメージングが脚光を浴びていますが、当社においては、デジタルに偏ることなく、従来からの銀塩感光材料による新たなソリューションにも積極的に取り組むことで、より幅の広い製品・サービスを提案してまいります。レンズ付きフィルムでは、夜景や花火もきれいに撮れる「写ルンです Night & Day」の国内販売が引き続き堅調に推移し、新たに米国においても発売を開始しました(現地製品名「QuickSnap Smart Flash」)。また、これに加え、銀塩感光材料ならではの超高感度・超微粒子と広いダイナミックレンジを利したISO1600のフィルム「NATURA1600」と、F-1.9という明るいレンズを持ち最適な露光量を自動制御する独自プログラムを持つコンパクトカメラ「NATURA S」を開発、今秋に発売の予定です。この二つを組み合わせた「ナチュラルフォト(NP)システム NATURA」を使うことで、屋内や夜間などの光量の足りないシーンでもノンフラッシュ撮影で、誰もが簡単・気軽に、人間の目で見たような自然で奥行きのある雰囲気の写真が可能になりました。デジタルカメラについては、国内では、「スーパー CCD ハニカム™ HR」を搭載し、スタイリッシュでコンパクトデザインが特長の「FinePix F420」を中心に、海外では、撮影と再生の切り換え操作がワンタッチで可能な機能を搭載し、初心者でも簡単にきれいな画像が楽しめる新製品「FinePix A330」「FinePix A340」を中心に、それぞれ拡販に努めました。また、光学電子部品分野では、カメラ付き携帯電話の高画素化に伴い、高品質メガピクセルカメラモジュールの販売が増加しました。フォトフィニッシング機器では、北米においてデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの販売が引き続き好調に推移しました。デジカメプリントのさらなる認知度向上と需要拡大を図るために、テレビCMをはじめ強力な販促活動を展開した効果もあって、デジカメプリント市場の拡大が続いており、国内フロンティア店におけるデジカメプリント比率は23%まで上昇しました。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、1,799 億円（前年同期比 1.4%減）となりました。医療診断用製品では、国内販売子会社の富士フィルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)が本年 4 月 1 日付けで合併し、販売・サービス体制の強化を図り、FCR 等の拡販に努めました。また、内視鏡製品では、「スーパー CCD ハニカム™」を搭載した超高画質電子内視鏡用スコープや、世界で初めて小腸全域の観察・処置を可能にした「ダブルバルーン電子小腸鏡」の販売が着実に伸長しました。印刷システム関連製品では、世界的な CTP 化の進展に伴い、CTP 関連製品の販売が引き続き増加しました。当社はこの需要増大に対応するため、米国、オランダ、中国及び日本での四極生産体制のさらなる強化に努めてまいります。フラットパネルディスプレイ材料では、「フジタック」「WV フィルム」の需要がより一層拡大するとともに、反射防止フィルム「CV フィルム」の供給本格化等もあって、販売が大幅に増加しました。今後もフラットパネルディスプレイ材料の需要はますます旺盛になるものと予測されることから、現在急ピッチで「フジタック」「WV フィルム」の生産能力増強を進めております。記録メディア製品では、ミッドレンジ系サーバー用のデータストレージテープの競争が厳しい状況で推移する中、「Super DLTtape™」や「LT0 Ultrium 2」の販売が伸長しました。また、IBM 社と共同開発し、当社独自のナノキュービックテクノロジーを採用したエンタープライズシステム「3592」（大企業向け基幹システム）の需要拡大に伴い、IBM 社向けデータカートリッジテープの販売が堅調に推移しました。光学レンズ分野では、カメラ付き携帯電話の普及並びに高機能化に伴い、レンズユニットの販売が順調に増加しました。

* SuperDLTtape、SuperDLTlogo は、米国 Quantum 社の登録商標です。

* LT0、Ultrium は、Certance 社、Hewlett-Packard 社及び IBM 社の米国及びその他の国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、2,362 億円（前年同期比 1.5%増）となりました。オフィスプロダクト事業では、国内において、本年 1 月に発売した「DocuCentre Color 新シリーズ」が引き続き好調に推移しました。その中でもスキャン文書の配信などネットワーク機能が充実した f タイプが好調で、カラー機の大幅な伸びを記録しました。オフィスプリンター事業では、海外を中心にカラー機、モノクロ機いずれも販売台数を大きく伸ばしました。特にカラー・モノクロともにプリントスピード毎分 24 枚の高画質カラーレーザープリンターの販売が好調に推移したこと等により、欧米向け輸出が販売台数ベースで前年比約 50%増加しました。プロダクションサービス事業では、欧米向け輸出において、デジタル印刷市場の拡大に伴い、多品種少量・短納期・高速高画質の印刷ニーズに対応したデジタルカラー・オンデマンド・プリンティングシステムの販売台数が前年比倍増となりました。また、国内において、最先端の電子写真技術を駆使してオフセット印刷に迫る高画質と、A4 サイズでフルカラー毎分 100 ページの優れたプリント生産性を実現した「DocuColor iGen3」の発売を 6 月より開始しました。オフィスサービス事業では、国内において、お客様のドキュメントを電子化するサービスや、ドキュメントフロー全体の課題解決を運用も含めて受託するサービス等を行うドキュメントアウトソーシングビジネスが着実に拡大しました。

この度、イメージング事業の国内営業機能の一元化を図るために、本年10月1日をもって、新会社「富士フィルムイメージング(株)」を発足させることとし、(株)フジカラーイメージングサービスと富士フィルムアクシア(株)を統合するとともに、富士写真フィルム(株)の写真関連材料および機器の国内営業機能並びに富士写真光機(株)におけるフィルムカメラの国内営業機能を新会社に移管することを決定いたしました。これにより、写真フィルム、印画紙、薬品、関連機器、デジタルカメラ、フィルムカメラ、記録メディア製品、電池等の販売機能および写真の現像・プリントサービス等の機能を一元化し、営業力の強化を図るとともに、間接部門・物流機能等の統合による効率化を推進してまいります。

また、新会社発足にあわせて、写真関連大手特約店4社との間で、富士フィルムグループ製品にかかる営業を譲り受ける協議を進めております。富士フィルムグループ内の国内イメージング事業の営業機能を一元化するだけでなく、特約店各社の営業機能も新会社に統合することにより、国内流通構造のスリム化と営業体制の一層の強化を図ってまいります。

* 富士写真光機(株)は、本年10月1日より「フジノン(株)」に商号変更致します。

(2) 通期の見通し

連結業績見通しにつきましては、第2四半期に実施を見込んでおります富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上について、会計監査人との間で米国会計基準における会計処理の精査を終えたことから、あらためて直近の年金資産運用状況等も反映して評価計算を行った結果、一過性の利益が従来の見積もり額を上回る見通しとなりましたので、中間期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

通期の連結業績予想につきましては、当期に進めております構造改革を今後一層強力に推進し、これに関連して発生する一時的費用が、期後半に当初の見通しよりも増額する予定であることから、前回公表時の数値どおりといたします。

中間期

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
今回発表予想(A) (百万円)	1,310,000	96,000	90,000	47,000
前回発表予想(B) (百万円)	1,310,000	83,000	77,000	41,000
増減額(A - B) (百万円)	0	13,000	13,000	6,000
増減率 (%)	0.0	15.7	16.9	14.6

尚、個別業績予想の見直しは行っておりません。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. 比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		16年3月期		増減 (は減少)	16年3月期第1四半期	
	17年3月期第1四半期 平成16年6月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年6月30日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物	446,407		461,764		△ 15,357	470,322	
有価証券	44,723		33,906		10,817	29,706	
受取債権	503,142		535,836		△ 32,694	500,338	
棚卸資産	356,799		348,309		8,490	370,892	
その他の流動資産	112,047		110,833		1,214	119,571	
流動資産合計	48.6	1,463,118	49.3	1,490,648	△ 27,530	49.3	1,490,829
投資及び長期債権	13.6	409,496	13.1	396,693	12,803	13.1	396,510
有形固定資産	23.5	705,382	23.3	705,149	233	23.4	706,555
その他の資産	14.3	430,580	14.3	431,019	△ 439	14.2	430,442
資産合計	100.0	3,008,576	100.0	3,023,509	△ 14,933	100.0	3,024,336
[負債の部]							
流動負債							
社債及び短期借入金	134,689		143,265		△ 8,576	180,453	
支払債務	301,752		340,679		△ 38,927	300,156	
その他の流動負債	273,496		268,142		5,354	264,163	
流動負債合計	23.6	709,937	24.9	752,086	△ 42,149	24.6	744,772
固定負債							
社債及び長期借入金	118,658		116,823		1,835	127,389	
退職給付引当金	217,118		216,135		983	247,223	
その他の固定負債	86,319		84,858		1,461	66,162	
固定負債合計	14.0	422,095	13.8	417,816	4,279	14.6	440,774
少数株主持分	3.4	101,298	3.4	103,725	△ 2,427	4.2	127,313
[資本の部]							
資本金 普通株式							
授權株式数 800,000,000株							
発行済株式数 514,625,728株	40,363		40,363		0	40,363	
資本剰余金	68,135		68,135		0	68,135	
利益剰余金	1,744,233		1,722,692		21,541	1,676,550	
その他の包括利益(損失)累積額	△ 72,181		△ 76,121		3,940	△ 68,642	
自己株式	△ 5,304		△ 5,187		△ 117	△ 4,929	
資本合計	59.0	1,775,246	57.9	1,749,882	25,364	56.6	1,711,477
負債及び資本合計	100.0	3,008,576	100.0	3,023,509	△ 14,933	100.0	3,024,336

3. 比較連結損益計算書

< 第1四半期 >

単位 百万円

科目	期別	17年3月期 第1四半期		16年3月期 第1四半期		増減 (は減少)	
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		521,263		518,590	2,673	0.5	
レンタル収入		90,508		89,843	665	0.7	
		100.0	611,771	100.0	608,433	3,338	0.5
売上原価							
売上原価		318,392		314,193	4,199	1.3	
レンタル原価		35,964		35,002	962	2.7	
		57.9	354,356	57.4	349,195	5,161	1.5
売上総利益		42.1	257,415	42.6	259,238	△ 1,823	△ 0.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.8	176,360	28.3	171,900	4,460	2.6
研究開発費		6.8	41,139	6.6	40,273	866	2.2
		35.6	217,499	34.9	212,173	5,326	2.5
営業利益		6.5	39,916	7.7	47,065	△ 7,149	△ 15.2
営業外収益及び費用 ()							
受取利息及び配当金			1,522		3,339	△ 1,817	
支払利息			△ 991		△ 2,174	1,183	
為替差損益・純額			507		2,384	△ 1,877	
投資有価証券評価損			0		△ 206	206	
その他損益・純額			368		△ 2,724	3,092	
		0.3	1,406	0.1	619	787	127.1
税引前利益		6.8	41,322	7.8	47,684	△ 6,362	△ 13.3
法人税等		2.6	15,909	3.5	21,795	△ 5,886	△ 27.0
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		4.2	25,413	4.3	25,889	△ 476	△ 1.8
少数株主損益		△ 0.6	△ 3,084	△ 0.6	△ 3,258	174	5.3
持分法による投資損益		△ 0.1	△ 787	0.1	698	△ 1,485	△ 212.8
当期純利益		3.5	21,542	3.8	23,329	△ 1,787	△ 7.7

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

< 第1四半期 >

単位 百万円

科目	期別	17年3月期 第1四半期	16年3月期 第1四半期
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		21,542	23,329
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		40,957	42,536
(2) 投資有価証券評価損		0	206
(3) 少数株主損益		3,084	3,258
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		930	413
(5) 資産及び負債の増減			
・受取債権の減少		32,620	23,031
・棚卸資産の増加()		△ 2,196	△ 10,222
・営業債務の減少()		△ 27,475	△ 10,250
・未払法人税等及びその他負債の増加		12,772	29,438
(6) その他		△ 464	2,973
小計		60,228	81,383
営業活動により増加した純キャッシュ		81,770	104,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		△ 38,954	△ 38,977
2. ソフトウェアの購入		△ 5,235	△ 5,781
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,320	11,842
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 25,805	△ 112
5. 関連会社等への投資及び貸付金の増加()		△ 109	△ 2,877
6. 事業買収に伴う収入・支出()			
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		△ 5,476	8,234
7. その他		△ 5,266	△ 7,201
投資活動に使用した純キャッシュ		△ 79,525	△ 34,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		1,859	2,064
2. 長期債務の返済額		△ 4,241	△ 8,392
3. 短期債務の増加・減少()		△ 6,253	3,956
4. 親会社による配当金支払額		△ 6,416	△ 6,417
5. 少数株主への配当金支払額		△ 2,942	△ 1,717
6. 自己株式の取得()及び売却(純額)		△ 118	△ 64
財務活動により減少した純キャッシュ		△ 18,111	△ 10,570
為替変動による現金及び現金同等物への影響		509	922
現金及び現金同等物純増加・減少()		△ 15,357	60,192
現金及び現金同等物期首残高		461,764	410,130
現金及び現金同等物期末残高		446,407	470,322

5. 比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		16年3月期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション	32.0%	195,695	31.8%	193,330	2,365	1.2
インフォメーションソリューション	29.4%	179,912	30.0%	182,528	△2,616	△1.4
ドキュメントソリューション	38.6%	236,164	38.2%	232,575	3,589	1.5
連結合計	100.0%	611,771	100.0%	608,433	3,338	0.5

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		16年3月期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	50.5%	309,132	51.9%	315,705	△6,573	△2.1
海外						
米州	21.8%	133,239	22.7%	138,361	△5,122	△3.7
欧州	14.2%	86,898	14.5%	88,392	△1,494	△1.7
アジア及びその他	13.5%	82,502	10.9%	65,975	16,527	25.1
計	49.5%	302,639	48.1%	292,728	9,911	3.4
連結合計	100.0%	611,771	100.0%	608,433	3,338	0.5

6. セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		16年3月期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション:						
外部顧客に対するもの	32.0%	195,695	31.8%	193,330	2,365	1.2
セグメント間取引		40		240	△200	-
計		195,735		193,570	2,165	1.1
インフォメーションソリューション:						
外部顧客に対するもの	29.4%	179,912	30.0%	182,528	△2,616	△1.4
セグメント間取引		1,067		1,077	△10	-
計		180,979		183,605	△2,626	△1.4
ドキュメントソリューション:						
外部顧客に対するもの	38.6%	236,164	38.2%	232,575	3,589	1.5
セグメント間取引		3,063		2,724	339	-
計		239,227		235,299	3,928	1.7
セグメント間取引消去		△4,170		△4,041	△129	-
連結合計	100.0%	611,771	100.0%	608,433	3,338	0.5

単位 百万円

	17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		16年3月期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益:						%
イメージングソリューション	4.3%	8,337	9.0%	17,352	△9,015	△52.0
インフォメーションソリューション	11.1%	20,041	7.9%	14,579	5,462	37.5
ドキュメントソリューション	4.8%	11,554	6.4%	15,067	△3,513	△23.3
計		39,932		46,998	△7,066	△15.0
セグメント間取引消去		△16		67	△83	-
連結合計	6.5%	39,916	7.7%	47,065	△7,149	△15.2

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 所在地別セグメント情報

< 第 1 四半期 >

単位 百万円

	17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		16年3月期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	62.5%	382,479	62.2%	378,254	4,225	1.1
セグメント間取引		74,021		77,246	△ 3,225	-
計		456,500		455,500	1,000	0.2
米州：						
外部顧客に対するもの	18.6%	113,943	20.0%	121,571	△ 7,628	△ 6.3
セグメント間取引		2,547		1,206	1,341	-
計		116,490		122,777	△ 6,287	△ 5.1
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.1%	67,978	11.5%	69,838	△ 1,860	△ 2.7
セグメント間取引		2,581		3,145	△ 564	-
計		70,559		72,983	△ 2,424	△ 3.3
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	7.8%	47,371	6.3%	38,770	8,601	22.2
セグメント間取引		21,245		21,741	△ 496	-
計		68,616		60,511	8,105	13.4
セグメント間取引消去		△ 100,394		△ 103,338	2,944	-
連結合計	100.0%	611,771	100.0%	608,433	3,338	0.5

単位 百万円

	17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		16年3月期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	5.9%	27,145	8.3%	37,607	△ 10,462	△ 27.8
米州	3.5%	4,077	4.6%	5,593	△ 1,516	△ 27.1
欧州	5.1%	3,575	4.4%	3,198	377	11.8
アジア及びその他	4.7%	3,259	4.5%	2,707	552	20.4
セグメント間取引消去	-	1,860	-	△ 2,040	3,900	-
連結合計	6.5%	39,916	7.7%	47,065	△ 7,149	△ 15.2